

埼玉の くらしと 社会保障

2016年1月1日発行 第237号(毎月1回発行)
発行 埼玉県社会保障推進協議会
〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-8
自治労連会館1階
電話048-865-0473 fax048-865-0483
(ホームページは「埼玉社保協」と検索下さい)

2016年あけましておめでとうございます。

埼玉県社会保障推進協議会 会長 神谷 稔

今年
は
申
年
で
す。
草
木
が
伸
び
成
熟
し
た
甘
み
と
香
り
を
備
え
た
実
を
創
り
だ
す
年
で
す。
こ
の
「
稔
り
」
を
し
っ
か
り
と
守
り
通
す
一
年
に
し
ま
し
よ
う。



「戦争か平和か」「幸福な生活か困難な生活か」が昨年から今年へ引き続くキーワードになるでしょう。私たちは「殺すか」「殺されるか」の選択は決してしません。このためにも、安保法制(戦争法)が施行される3月の海外派兵を許しません。

立憲主義が踏みにじられてきた昨年までの独裁政治を許さず、民主主義を守り抜かなくてはなりません。ここに妥協の入り込む余地はなく、決して宥恕(ゆうじょ)の対象ではありません。

世界に誇れる「憲法9条」と主権在民と民主主義を具現化した日本国憲法をまもることは「日本のこころ」を世界に示すこととなります。さらに、「憲法精神」で日常生活が隅々まで満たされる生活の場を創っていくことが今を生きる私たちとこれからの世界を担う人たちへの強いメッセージになります。

超高齢化社会でも活力と幸せを失わない社会を創り出します。これは「社会の一員として尊敬され、活動し、生き生きと生活し続けられる高齢者」を大事にしていく活動を意味します。このためにも、公的責任を中心とした医療・介護・福祉・生活の保障を再確認していくことです。

「テロ」を許さない社会を目指すことも大事な取り組みになります。差別と貧困の温床を打ち破り、お互いが分かり合う社会が「テロ」を根絶していく道であり「武力」では決して解決しないことを確認しあいましょう。尊敬と共同、支え合い、生活を破

壊しようとする勢力との妥協の無い闘争、この中でこそ“Shiawase”は生まれるでしょう。

一致できる課題で団結し、社会・政治を国民・県民のものに創り替えましょう。そして、私たちの組織がしっかりとした土台と地域・職場に根を張る姿を早急に創り出すことが鍵になります。今年の参議院選挙をはじめとした各種選挙では「変革の立場」を明確にした幅広い取り組みが求められています。

医療・介護の大運動、16地域春闘、参議院選挙をひとつにおすび 戦争法廃止！つくりだそう、安心して暮らせる職場と地域
2016社会保障新春学習決起集会

日時 **1月27日(水)**

18時30分開会(受付18時～)

会場 **浦和コミュニティセンター
多目的ホール**

さいたま市浦和区東高砂町11-1
パルコ10階

電話048-887-6565

JR浦和駅東口下車徒歩1分

《参加費無料》

講演 **「今年が正念場、憲法と
いのちを守るたたかい」**(仮題)

講師 **斉藤 貴男 氏
ジャーナリスト**

「消費税のカラクリ」(講談社)、「戦争のできる国へ」(朝日新書)、「民主主義はいかにして劣化するか」(ベスト新書)「子宮頸がんワクチン事件」(集英社)など著書多数



憲法といのちをまもるたたかいを、新年度の奮闘を誓う

埼玉社保協第24回総会



12月19日、埼玉社保協の第24回総会が開かれました。会場のときわ会館には20団体19地域社保協から89人が出席しました。渡辺副会長の開会挨拶につづいて、主催者挨拶に立った神谷稔会長は「厳しい1年でした。来年戦争法施行でさらに厳しい事態になる。平和を愛する連帯と相互信頼こそ大事だ。県民と団結して乗り越えよう」と述べました。

芝田英昭立教大学教授に「社会保障改革の行方」と題して記念講演を行なって頂きました。人権を守る社会保障が、消費税の根拠にされ、人々の健康まで商品化され、解体の危機にあることを解明されました。



講演後、議長に医療生協さいたまの林政美さん、川口社会保障推進協議会の山中照行さんが選出、来賓の前原かづえ県議(共産)、中川浩県議(改革の会)、中央社保協の山口一秀事務局長からご挨拶をいただき、千葉県社保協など5団体、社会民主党埼玉連合会、埼玉県知事、県内22自治体の首長からメッセージが寄せられました。

川嶋事務局長が情勢と活動経過の報告、新年度の運動方針案を提案しました。決算報告と予算案の提案のあと、細田久美子さんが会計監査報告を行いました。

討論では10人が発言しました。

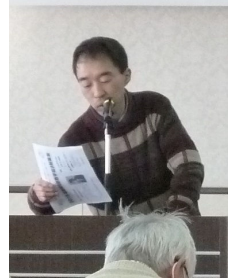
市の無料化など先進施策見直しの動きを止める市長交渉の経験(新座社保協)、無料低額診療事業の事業所数を拡大した報告(医療生協さいたま)、障害者施設のグループホームで軽度者を追い出そ

うしている安倍政権、立ち向かっていく決意を表明(障害者当事者)、キャラバン以外懇談が拒否されていたが、最近市長との面会をきっかけに、医療生協として個別懇談実現に、風穴あける(春日部)、国保税引き下げの条例案を提出させた経験(白岡)、障害者自立支援法見直しで、負担増が強まっている情勢を発言(きょうされん)、深

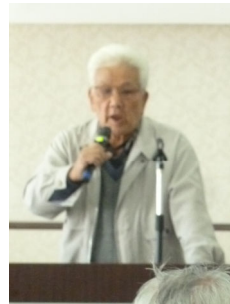


谷市での心中事件で現地調査を行った経験(埼玉生連)、首都圏建設アスベスト訴訟の経過と署名など裁判長への要請行動のよびかけ(埼玉土建)、市議会へ長寿健康事業の拡充を要請して、成果を得た経験(さいたま市)、マイナンバーの危険なねらいと形骸化させるなど当面の運動の方向(埼玉商連)と、どの発言も実践に裏打ちされ、議案をおおいに深めるものでした。

情勢と経過の報告、運動方針案、決算報告と予算案を発言を含め拍手で確認しました。新年度の役員体制について原富悟副会長が提案し、確認されました。



新役員として副会長にこれまでの役員に加え伊藤稔埼玉労連議長、芝田英昭立教大学教授が新任されました。柴田泰彦埼玉労連前議長は個人として再任されました。新役員を代表して神谷会長が挨拶、段事務局長が総会アピールを提案、拍手で確認しました。吉田章副会長が1月27日社会保障新春学習決起集会の成功を呼びかける閉会挨拶を行ないました。



選出された新年度の4役

会長 神谷 稔
副会長 浅井春夫・畔上勝彦・伊藤 稔・
酒巻圭一・芝田英昭・柴田泰彦・
中山福二・原富悟・吉田章・渡辺繁博
事務局長 川嶋芳男
事務局次長 段 和志・舟橋初恵・保土田毅

「基礎から学ぶ介護保険」 蕨市の出前講座に市民50人



11月14日午後、蕨自治会館で社会保障をよくする蕨の会は、50人の市民の参加を得て、市の出前講座を利用して「基礎から学ぶ介護保険」と題する学習会を開催しました。この学習会は1部を介護保険制度そのものを学び、2部を参加者の意見交流の場としました。

1部は蕨市介護保険室の檜山裕太氏を講師に迎えて、制度誕生の背景から、内容、利用の条件と利用方法と、まさに基礎から介護保険を学びました。

1部では次の質問と回答がされました。

①国保では法定外繰り入れがありますが、介護保険では？

(繰り入れができないシステムとなっている)

②施設入所希望の時、どうするのか？

(施設に出向いていただき手続きを・・・)

③提供されるサービスが多くなると保険料に影響があるのか？

(あるとお考え下さい)

④認定までに時間がかかるという。緊急に利用はできるのか？

(できる。ただし当初は自己負担。認定を受けたのち保険給付となる。)

2部では、参加者2人から、介護の体験をもとに発言と要望が出されました。

「どこへ相談、申請するのか、流れが理解できなかった。利用しづらい」「行政側から詳細な情報提供があっただけではないか。利用者の立場に立ってほしい」「介護している家族の交流の場が、もっとほしい」「8月からの資産調査で、負担が倍になった人がいる。受けるサービスを絞り込まねばならない」など。

これらの発言の総括のような形で、医療生協の南部統括マネージャーの満田さんが「制度は難しいし、制約がたくさんある。利用にあたっては負担できる金額を明確に伝えること。介護保険だけ

では十分な介護はできない。より良い制度にするのは私たちの力による。一緒に頑張りましょう」と締めくくられました。今後もこのような学習会をの声が寄せられています。

(社会保障をよくする蕨の会 坂田 良介)

市長が明言「18歳までの医療費無料はまもる」 新座市社保協



「高齢者や障がい者、子育てなどの福祉サービスの削減やめよ！」として、11月10日、新座市社会保障推進協議会(大森敬蔵会長)の方々と共に共産党市議団は、須田市長に署名(第一次分)1986筆を渡し要請しました。

会談の中で須田市長は、「県内の他市町村及び東京都内の近隣市区と比較して新座市のサービス水準がどうなっているかを検討しただけであって、サービス水準の切り下げや市民負担の増加を目的にしたものではありません。検討中段階から厳しい批判を受けていますが、『結論ありき』ではありません。」と話し、県内最高水準の18歳までの医療費無料化やガン検診の無料化などは守っていきたくないと決意をのべました。「最終段階のツメに入っているのもうしばらく待ってほしい。議員には急いで示したい。」と話しました。

日本共産党市議団に示された資料によれば見直しするのは、①都市計画税は0.17に据え置く、②道路占有料は見直す、③オンブスマン制度を廃止する、④休日歯科応急診療所の開設日数を69日から20日に短縮するなどとなっています。

廃止・減額などが検討されていた①精神障がい者通院医療費助成、②介護保険利用促進補助金、③個人住宅リフォーム助成、④重度介護高齢者手当、⑤障がい者への福祉タクシー助成、⑥家具転倒防止器具支給、⑦法人保育園施設整備費補助などほとんどが現状維持となりました。

保育料、放課後児童保育室利用料、レジャー農園賃料などの値上げもストップされました。

(日本共産党新座市委員会 いざみ報より)

総会アピール

2015年の世相を1字で表すと1位「安」、2位「爆」、3位「戦」でした。フランステロ、IS(イスラム国)への空爆など軍事作戦が強化される中、国内では戦後70年に戦争法案の強行採決した安倍内閣は、2016年には自衛隊を対IS軍事に参加させるのではないかと、すでに青森県三沢基地から米軍F16が出撃しています。来る参議院選挙では、戦争法廃止、不安倍増内閣打倒を掲げ、「社会保障は国の責任です。いのちを守る安全・安心の医療・介護の実現を」めざす歴史的なたたかいです。「オール沖縄会議」が結成されました。「野党は共闘」の声に押されて熊本や栃木などでも統一候補擁立の動きが活発化しています。1万人集会を成功させた「オール埼玉」も多彩な活動を展開しています。

安倍内閣は臨時国会を行わず、大企業の幹部を引連れ外遊していますが、NPT(核不拡散条約)未加盟国のインド訪問では原発輸出を決め、被爆者団体などから「正気ではない」「経済界と一体となったりふり構わぬ外交」と批判されています。「1億総活躍社会」で介護離職ゼロやGDP(国内総生産)600兆円を掲げていますが、まともな具体策を提示していません。首相の発言には介護サービス切り捨ての反省や52万人待機者の解決を図る特養ホーム建設や介護報酬引き上げ、地域医療を守るなどの具体策がありません。2014年度のGDPは消費税率8%増税の影響でマイナス成長でした。国は財政難だから「社会保障費抑制と消費税増税」と言いながら、2016年には法人実効税率を引下げます。「消費税は社会保障のため」はでたらめです。軽減税率を行っても消費税率10%で4兆円を超える増税です。まさに「軽減は詐欺」です。

痛ましい利根川心中事件が起きました。家族は国保税を滞納していました。「滞納」はいのちの危険を知らせるサインと言えます。2016年の自治体要請キャラバン行動は参議院選挙直前に行ないます。行政に対して「住民のいのちを守れ」を強く訴え、そして「社会保障は国の責任です」を明確にさせる取り組みを行ないましょう。憲法をくらしに生かす行政の実現を迫ってまいりましょう。

2015年12月19日

埼玉県社会保障推進協議会 第24回総会

第24回総会

来賓・メッセージ・祝電一覧(順不同)

埼玉県	上田 清司	知事
社会民主党埼玉県連合	佐藤 征治郎	代表
越谷市	高橋 努	市長
八潮市	大山 忍	市長
富士見市	星野 信吾	市長
志木市	香川 武文	市長
深谷市	小島 進	市長
吉川市	中原 恵人	市長
熊谷市	富岡 清	市長
ふじみ野市	高畑 博	市長
幸手市	渡辺 邦夫	市長
和光市	松本 武洋	市長
朝霞市	富岡 勝則	市長
鴻巣市	原口 和久	市長
川口市	奥ノ木 信夫	市長
秩父市	久喜 邦康	市長
蕨市	頼高 英雄	市長
坂戸市	石川 清	市長
寄居町	花輪 利一郎	町長
上里町	関根 孝道	町長
滑川町	吉田 昇	町長
毛呂山町	井上 健次	町長
神川町	清水 雅之	町長
伊奈町	野川 和好	町長
東京	社会保障推進協議会	
神奈川	県社会保障推進協議会	
社会	保障推進千葉県協議会	
茨城	県社会保障推進協議会	
山梨	県社会保障推進協議会	